

第1375号

AFN-1375

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2021年 7/19 (月)

## 『令和2年分確定申告状況 納税者のe-Tax利用増加』

国税庁は令和2年分の確定申告状況等についてまとめ発表した。申告所得税及び復興特別所得税に関して、申告人員は2,249万人(対前年比+2.1%)。そのうち申告納税額がある方は657万人(同+4.3%)、その所得金額は42兆5,497億円(同+2.2%)、申告納税額は3兆1,653億円(同▲1.6%)となった。土地等の譲渡所得の申告人員は、50万4千人(同▲3.9%)。そのうち所得金額がある方は33万4千人(同▲4.6%)、その所得金額は4兆2,160億円(同▲13.6%)となり、土地売買等に関しては低調だったことがうかがえる。株式等の譲渡所得の申告人員は112万5千人(同+13.0%)。そのうち所得額がある方は47万8千人(同+25.4%)、所得金額は3兆5,053億円(同+7.2%)で増加傾向にある。贈与税は、申告人員が48万5千人(同▲0.5%)。そのうち申告納税額は35万4千人(同▲0.2%)、その申告納税額は2,772億円(同+10.9%)だった。□宅等でのe-Taxの利用状況は、所得税等で789万9千人(同+25.3%)、贈与税で21万8千人(同+7.4%)。そのうち、納税者自身がe-Taxで申告書を提出した方は321万人(同+72.6%)と大きく増加した。



## 『コロナ収束、年内予想は2割弱 飲食店の3割超「廃業検討」』

東京商工リサーチは「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」結果を発表した。それによると、ワクチン接種が全国で進む中、コロナ禍の収束時期の予想を「年内」と答えた企業は2割弱で、大半が来年にずれ込むと回答。また、「廃業を検討する可能性がある」と答えた飲食店は3割超に上っている。廃業検討の可能性があるとの回答は飲食店のほか、宿泊業、結婚式場や劇場など生活関連サービス業で3割を超えた。同社は「飲食などの対面型サービスはコロナ収束後も売り上げが大きく伸びるとは考えにくい」との見方を示している。

コロナ禍の収束時期の予想を聞いたところ、「2022年1月～3月ごろ」が29.1%で最多。以下、「22年4月～6月ごろ」(28.3%)、1年以上先の「22年7月以降」(24.8%)の順で、「年内」は17.7%にとどまった。「廃業を検討する可能性がある」と回答した企業を業種別でみると、構成比が最も高かったのは「宿泊業」で36.8%。以下「その他の生活関連サービス業」(36.2%)、「飲食店」(33.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(29.6%)などが続いている。この調査はインターネットを通じ先月1日から9日まで実施、1万828社から回答を得た。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

## 葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)